



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 西川 保

TEL 06-6942-8761

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	5,679	△1.9	555	△1.7	624	0.7	409	3.6
25年3月期第1四半期	5,788	5.5	565	8.3	620	5.6	395	35.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 544百万円 (56.3%) 25年3月期第1四半期 348百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	18.96	—
25年3月期第1四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第1四半期	45,416		40,578		89.3	1,876.68
25年3月期	45,347		40,195		88.6	1,860.64

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 40,578百万円 25年3月期 40,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		8.00	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	4.9	950	△9.9	1,050	△6.5	600	△12.5	27.72
通期	23,000	5.7	2,100	7.4	2,250	7.2	1,400	3.5	64.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	22,274,688 株	25年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	652,126 株	25年3月期	671,826 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	21,612,629 株	25年3月期1Q	21,619,230 株

当社は、「従業員持株会支援信託ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式のうち、当第1四半期連結会計期間において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された19,700株を除く、当社169,500株を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策効果の期待感が表れる中、企業収益の改善や個人消費の回復等により、景気は着実に持ち直しの動きが見られました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

そのような中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,679百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益555百万円（同1.7%減）、経常利益624百万円（同0.7%増）、四半期純利益409百万円（同3.6%増）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境は、消費マインドの上向きにより個人消費が着実に回復する一方で、新車販売は伸び悩んでおります。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ製品の販売が、店頭での積極的な営業活動や新製品の発売により、春の最需要期を中心に販売が順調に推移し、自動車補修用製品「99工房」の販売も増加しました。また、ガラスお手入れ製品では、ガラス用コーティング剤「ガラコ」の販売が、平年より短かった梅雨の影響を受け苦戦したものの、ワイパーの販売が取扱店舗数の増加等により順調に推移し、消費者市場向け製品販売全体では前期を上回る結果となりました。

そして、業務用製品の販売においては、以前より取り組んできた新規販売先の開拓を進めたことで、新車販売時に施工されるコーティング剤やOEM製品の販売が増加し、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用製品の分野では、家庭用クリーナーの販売が苦戦する中、メガネお手入れ用の新製品を発売したものの、落ち込みをカバーできずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、円安基調が続く中、東アジア地域では、中国市場において日本からの輸出は現地量販店向け製品の販売を中心にほぼ前期並みとなったものの、昨年発生した反日デモの影響が流通に残る中、現地生産品の販売が完全に回復するには至らずに苦戦しました。一方、韓国やモンゴル向け販売の増加で中国向け販売の落ち込みをカバーしたことで、東アジア地域ではほぼ前期並みの結果となりました。東南アジア地域では、マレーシアやタイ等の既存仕向け先への販売が回復し、近年開拓したベトナムやミャンマー向け販売も増加したことで、前期を上回る結果となりました。しかしながら、ロシア向け輸出において得意先の在庫調整の影響による販売落ち込みが大きく、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、自動車用製品の国内向け販売は順調に推移したものの、家庭用製品と海外向け販売が苦戦したことで、売上高は2,884百万円（同0.2%減）となりましたが、効率的な費用の運用に努めたことで、営業利益は374百万円（同20.1%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体業界では海外メーカーが優勢となる流れの中、海外向け販売が増加する一方で、国内向け販売が減少しました。ハードディスク業界向け販売においても、海外の得意先開拓により販売が増加したことで、産業資材部門全体では海外向け販売が国内向け販売の減少をカバーし、ほぼ前期並みの結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内では前期に導入した夏季商材の気化熱利用の冷却グッズの販売が進まずに、当期は販売が苦戦しました。輸出では米国・東南アジア向けに自動車用製品の販売が増加したものの、これらの販売増加分で夏季商材の減少分をカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、生活資材部門の販売苦戦により1,178百万円（同7.0%減）となり、売上高の減少に加え、産業資材部門の海外向け販売において、利幅の薄い一部製品の構成比が増えたことにより、営業利益は105百万円（同21.2%減）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境では、輸入車販売は堅調に推移し、消費マインドの回復に伴う自動車利用の増加によるメンテナンス需要の高まりが期待される一方で、損害保険の料率改定の影響による自費修理の増加の動きも見られます。

そのような中、整備や钣金の受注獲得のために積極的な営業活動を行ったことで、既存得意先の輸入車ディーラーからの入庫は順調に推移し、損害保険会社からの入庫も、特に近畿圏において前期開拓した損害保険会社からの入庫を中心に順調に推移した一方で、中小の自動車整備業者からの入庫が落ち込んだことで、自動車関連サービス事業は前期を下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許から大型免許・職業免許や二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かし、稼働バランスの向上にも取り組んだ結果、普通免許の入所者が増加し、特殊車両や講習関係等の受講者も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主要生協向け販売が企画採用数の減少により苦戦したものの、新たに取り組んでいるインターネット販売等が増加したことでカバーしたことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上が1,280百万円(同0.9%減)となり、主に自動車関連サービス事業において、首都圏事業拡大のための費用先行により、営業利益は22百万円(同56.1%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する物件で入居が順調に推移し、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、お客様満足度向上やリピーターの獲得のため、独自性のあがる飲食メニューの提供やキャンペーンの実施などを行った結果、来場者数は底を打ち回復傾向にありますが、整体等の付帯売上の苦戦により客単価が伸びず、前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は336百万円(同1.0%減)、営業利益は50百万円(同20.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は45,416百万円(前連結会計年度末は45,347百万円)となり、69百万円増加しました。これは主に、売上債権が205百万円増加し、当社の新東京支店の完成により有形固定資産が283百万円増加したことや、投資有価証券が184百万円増加した一方で、現金及び預金が485百万円、有価証券が65百万円、たな卸資産が44百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、4,837百万円(前連結会計年度末は5,152百万円)となり、314百万円減少しました。これは主に、税金の支払いにより未払法人税等が206百万円減少したことや、買入債務が78百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,578百万円(前連結会計年度末は40,195百万円)となり、383百万円増加しました。これは主に、四半期純利益409百万円と配当金の支払172百万円による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金が119百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は8,287百万円(前連結会計年度末は8,340百万円)となり、53百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は188百万円の流入(前年同期は79百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益608百万円、減価償却費180百万円、売上債権の増加額199百万円、たな卸資産の減少額51百万円と、法人税等の支払額354百万円を主要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は68百万円の支出(前年同期は565百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の純減額434百万円、有形固定資産の取得による支出567百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出199百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入266百万円を主要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は173百万円の支出(前年同期は34百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、各事業において着実に営業活動に努めたことで、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び四半期純利益は、ほぼ計画通りに推移しました。このようなことにより、通期の業績予想につきましては、平成25年5月13日に公表しましたとおり、連結売上高23,000百万円、連結営業利益2,100百万円、連結経常利益2,250百万円、当期純利益1,400百万円となります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,645,227	9,159,358
受取手形及び売掛金	3,353,742	3,558,995
有価証券	467,508	401,570
商品及び製品	1,479,347	1,432,607
仕掛品	275,095	274,239
原材料及び貯蔵品	578,404	581,563
繰延税金資産	265,968	201,406
その他	295,605	349,686
貸倒引当金	△23,732	△18,993
流動資産合計	16,337,168	15,940,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,890,450	5,879,621
機械装置及び運搬具（純額）	885,116	872,074
土地	15,756,815	15,751,815
建設仮勘定	762,751	29,601
その他（純額）	140,715	186,351
有形固定資産合計	22,435,848	22,719,462
無形固定資産		
のれん	35,000	31,500
その他	205,797	197,445
無形固定資産合計	240,797	228,945
投資その他の資産		
投資有価証券	5,181,364	5,366,284
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	216,721	247,525
その他	396,028	374,398
貸倒引当金	△60,589	△60,341
投資その他の資産合計	6,333,524	6,527,866
固定資産合計	29,010,170	29,476,274
資産合計	45,347,339	45,416,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,186	952,479
未払法人税等	361,943	155,180
未払金及び未払費用	1,005,004	984,151
その他	568,456	500,288
流動負債合計	2,966,591	2,592,099
固定負債		
長期借入金	96,357	96,357
繰延税金負債	87,146	154,244
退職給付引当金	1,034,340	1,050,498
役員退職慰労引当金	502,010	483,712
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
その他	400,082	395,422
固定負債合計	2,185,466	2,245,764
負債合計	5,152,057	4,837,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,117,036	3,119,315
利益剰余金	34,492,167	34,729,281
自己株式	△342,568	△332,523
株主資本合計	39,576,690	39,826,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,883	578,476
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	38,009	52,542
その他の包括利益累計額合計	618,590	752,715
純資産合計	40,195,281	40,578,844
負債純資産合計	45,347,339	45,416,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,788,740	5,679,479
売上原価	3,765,921	3,658,235
売上総利益	2,022,819	2,021,243
販売費及び一般管理費	1,457,343	1,465,541
営業利益	565,475	555,702
営業外収益		
受取利息	7,044	13,449
受取配当金	24,321	30,733
貸倒引当金戻入額	3,961	2,995
その他	21,188	23,667
営業外収益合計	56,516	70,846
営業外費用		
支払利息	2	125
手形売却損	434	369
その他	1,185	1,605
営業外費用合計	1,622	2,100
経常利益	620,369	624,448
特別利益		
固定資産売却益	166	6,779
特別利益合計	166	6,779
特別損失		
減損損失	—	5,000
固定資産除却損	1,118	16,401
その他	69	1,476
特別損失合計	1,187	22,878
税金等調整前四半期純利益	619,347	608,349
法人税、住民税及び事業税	170,193	166,625
法人税等調整額	53,452	31,787
法人税等合計	223,645	198,412
四半期純利益	395,702	409,936

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	395,702	409,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,658	119,592
為替換算調整勘定	7,066	14,532
その他の包括利益合計	△47,591	134,125
四半期包括利益	348,110	544,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,110	544,061
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	619,347	608,349
減価償却費	180,464	180,399
減損損失	—	5,000
のれん償却額	3,500	3,500
受取利息及び受取配当金	△31,365	△44,183
支払利息	2	125
売上債権の増減額 (△は増加)	△421,765	△199,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,147	51,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,191	△79,074
その他	140,101	△29,329
小計	373,946	496,724
利息及び配当金の受取額	33,090	45,655
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△486,446	△354,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,411	188,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△207,426	434,297
有価証券の取得による支出	△99,964	△99,951
有形固定資産の取得による支出	△247,954	△567,295
有形固定資産の売却による収入	9,172	13,384
投資有価証券の取得による支出	△406,186	△100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	408,009	266,077
その他	△20,697	△14,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,046	△68,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	134,298	—
自己株式の処分による収入	8,248	12,324
配当金の支払額	△162,103	△172,932
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,053	△12,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,610	△173,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△678,897	△52,945
現金及び現金同等物の期首残高	7,081,542	8,340,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,402,645	8,287,782

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,890,759	1,266,345	1,291,230	340,405	5,788,740	—	5,788,740
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,222	18,772	2,914	24,058	53,967	(53,967)	—
計	2,898,982	1,285,118	1,294,144	364,464	5,842,708	(53,967)	5,788,740
セグメント利益	311,529	134,393	51,745	63,496	561,164	4,310	565,475

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額4,310千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,884,255	1,178,057	1,280,231	336,935	5,679,479	—	5,679,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,697	21,831	3,855	21,987	64,372	(64,372)	—
計	2,900,953	1,199,888	1,284,087	358,922	5,743,851	(64,372)	5,679,479
セグメント利益	374,217	105,854	22,694	50,296	553,063	2,638	555,702

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,638千円は、セグメント間取引消去によるものであります。